



## 平成20年11月期 決算短信

平成21年1月14日

上場会社名 丸八倉庫株式会社 上場取引所 東証二部  
 コード番号 9313 URL <http://www.maru8.co.jp>  
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)渡邊洋三  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役総合企画部長 (氏名)立川彰 TEL (03)5620-0809  
 定時株主総会開催予定日 平成21年2月26日 配当支払開始予定日 平成21年2月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年2月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 20年11月期の連結業績 (平成19年12月1日～平成20年11月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年11月期	4,942	(△26.6)	618	(△23.8)	532	(△35.1)	212	(△54.8)
19年11月期	6,735	(5.4)	811	(△9.0)	820	(△4.6)	470	(43.5)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年11月期	14	57	—	—	3.2		3.5		12.5	
19年11月期	32	24	—	—	7.3		6.0		12.1	

(参考) 持分法投資損益 20年11月期 — 百万円 19年11月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年11月期	15,551		6,733		43.1		459 84	
19年11月期	14,899		6,620		44.3		452 27	

(参考) 自己資本 20年11月期 6,708百万円 19年11月期 6,598百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年11月期	455	△1,000	499	76
19年11月期	65	△1,886	1,867	122

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末					年間
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	
19年11月期	—	—	—	7	00	7	00	102	21.7
20年11月期	—	—	—	8	00	8	00	116	54.9
21年11月期(予想)	—	—	—	7	00	7	00	—	—

(注) 平成20年11月期期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭  
 記念配当 1円00銭

### 3. 21年11月期の連結業績予想 (平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	2,601	7.6	328	5.9	276	4.6	154	0.9	10	56
通期	5,231	5.8	650	5.1	544	2.2	306	44.0	20	98

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年11月期 14,600,000株 19年11月期 14,600,000株
- ② 期末自己株式数 20年11月期 11,432株 19年11月期 9,502株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年11月期の個別業績（平成19年12月1日～平成20年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年11月期	3,869	(9.1)	541	(30.2)	504	(8.7)	189	(△26.6)
19年11月期	3,547	(△1.0)	416	(△13.1)	463	(△1.5)	257	(87.3)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年11月期	12	97	—	—
19年11月期	17	67	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年11月期	14,562		6,067		41.7	415	90	
19年11月期	13,826		5,979		43.2	409	83	

(参考) 自己資本 20年11月期 6,067百万円 19年11月期 5,979百万円

2. 21年11月期の個別業績予想（平成20年12月1日～平成21年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	2,057	8.1	293	1.9	257	△2.7	144	△1.1	9	87
通期	4,121	6.5	566	4.5	495	△1.8	278	46.9	19	06

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、3ページ「1 経営成績(1)経営成績に関する分析」を参照して下さい。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は外需や設備投資を牽引役に前半は緩やかな伸びを示していましたが、しかしながら、秋口からの世界的な株式市場の急落ならびに為替相場的大幅変動により後半は一転マイナス成長に転じ、特に輸出産業を中心として大きく業績が落ち込みました。

当業界の動向ですが国土交通省発表の21社統計によれば全国ベースでの月末保管残高は前年同期比数量横ばい金額微増となっており首都圏を除いて相変わらずの状況にありました。また国内不動産市況も昨年秋口ぐらいから鈍化傾向となり冷え込んだ状況が続きました。

かかる環境の下、当社グループの業績は物流事業で昨年8月に営業を開始した草加営業所の売上がフルに寄与したことで増収となりました。ただ不動産事業が市況の冷え込みにより取引の成約がなかったことから大きく減収となりました。この結果売上高は4,942百万円、前年同期比1,792百万円の減収、営業利益は618百万円、前年同期比193百万円の減益、経常利益は532百万円、前年同期比287百万円の減益となりました。

当連結会計年度に所有株式の内2銘柄が減損対象となったことから特別損失が前年同期比173百万円増加し、当期純利益は212百万円、前年同期比257百万円の減益となりました。

#### ①物流事業

首都圏での物流量は前年同期比僅かながら増加しましたが、保管料等各種料金は低迷していました。この状況の下、当社は営業に全力を傾けた結果草加営業所のフル寄与等により賃貸収入が前年同期比202百万円増加しました。あわせて文書保管を中心として保管料が59百万円増加しました。

一方仙台地区の不振は相変わらずで仙台営業所ならびに子会社東北丸八運輸(株)の売上高は落ち込みました。結果売上高は4,593百万円、前年同期比286百万円の増収となりました。営業利益は910百万円、前年同期比50百万円の増益となりました。

#### ②不動産事業

当連結会計年度第4四半期に予定しておりました不動産売上が市況の冷え込みにより不調に終わったことから業績は前年に比して大きく落ち込みました。ただ1月に仙台で完成しました賃貸マンションは全室稼働しております。結果売上高は766百万円、前年同期比1,661百万円の減収、営業利益は150百万円、前年同期比259百万円の減益となりました。

### 次期の見通し

12月に発表された日銀短観によれば企業の景況感は大幅に悪化しておりこれがひいては個人消費にも大きく影響してくるものと考えております。加えてこれまでわが国の成長を牽引してきた輸出も世界的景気後退により大きく落ち込むものと思われれます。したがって当業界を取り巻く環境も今まで以上に厳しい状況に直面すると想定しております。

かかる環境下、今期よりスタートする朝霞のサブリース事業ならびに文書保管数量の増大等により物流事業の売上高は前年度に比べ増収を見込んでおります。不動産事業につきましては市場の不透明感が継続するものと思われ物件の売却は計画の中に織り込んでおりません。ただ仙台の賃貸マンションがフル稼働となっておりこれが通期寄与することにより売上高は前年度に比べて増加するものと考えております。

通期の見通しですが売上高は5,231百万円、前年同期比288百万円の増収、営業利益は650百万円、前年同期比31百万円の増益、経常利益は544百万円、前年同期比11百万円の増益、当期純利益は306百万

円、前年同期比93百万円の増益と予想しております。

なお上期の見通しにつきましては売上高は2,601百万円、前年同期比183百万円の増収、営業利益は328百万円、前年同期比18百万円の増益、経常利益は276百万円、前年同期比12百万円の増益、中間純利益は154百万円、前年同期比1百万円の増益と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

1. 総資産

当連結会計年度末の総資産は前期末比652百万円増加し15,551百万円となりました。仙台で個人向け賃貸マンションが完成したことによりたな卸資産が前期末比463百万円増加したことならびに八街の倉庫が完成したことにより建物等有形固定資産が426百万円増加したことが主な要因です。

一方負債の部ではたな卸資産ならびに有形固定資産の増加に伴い長短借入金の前期末比各々413百万円、188百万円増加いたしました。

2. 純資産

利益剰余金が増加したこと等により前期末比112百万円増加いたしました。

3. 自己資本比率

この結果当連結会計期間末の自己資本比率は前期末比1.2%減少の43.1%となりました。

4. キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースでの現金及び現金同等物の期末残高は76百万円となり期首残高に比べて45百万円減少いたしました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益が373百万円、減価償却費が438百万円あったものの、子会社丸八クリエイトの販売不動産が463百万円増加したこと等により営業活動によるキャッシュ・フローは455百万円増加となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは千葉県八街市に建設中であった倉庫が全棟完成したこと等により投資活動によるキャッシュ・フローは1,000百万円減少いたしました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは八街の設備資金ならびに販売用不動産の取得にかかわる資金の調達により499百万円増加いたしました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年11月期	平成17年11月期	平成18年11月期	平成19年11月期	平成20年11月期
自己資本比率(%)	42.9	49.8	50.8	44.3	43.1
時価ベースの自己資本比率(%)	26.2	46.6	32.6	26.1	14.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	21.6	—	113.6	96.1	15.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.9	—	0.6	0.7	3.8

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- 各指数は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成17年11月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識し、安定配当を基本に、業績の推移並びに財務状況を総合的に勘案して株主配当を行う方針を堅持していきたいと考えております。

一方で企業体質の強化並びに業容の拡大のため内部留保の充実に努めております。今後の競争に打ち勝つ資産を保持するため、新たに営業拠点を拡充するため等、中期的に必要な資金を確保しておく必要があります。当社は、競争力ある事業の展開を行い利益の向上を目指してまいります。これにより株主の皆様へ利益をお返ししていきたいと考えております。

当連結会計年度の配当につきましては、前述の状況を踏まえ年7円に創立75周年の記念配当1円を加え年8円を期末配当として予定しております。

次期の配当につきましては、年7円を期末配当として予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは次のようなものではありません。

(1) 事業環境の変化

当社グループの主たる事業は、倉庫・運送事業を主体とした物流事業並びに不動産の販売等を中心とした不動産事業であります。計画的な設備の維持・管理を行いお客様に満足いただけるサービスを提供することにより安定的な収益の確保に努めております。しかしながら景気の変動や顧客企業の物流合理化また製造業を中心とした物流事業への参画等により業績への影響は避けられません。不動産事業においては不動産市況の変動により業績とりわけ利益面への影響を受けます。

(2) 自然災害

当社グループの倉庫並びに賃貸不動産は首都圏に集中しており万一これらの地域で地震等の大規模災害が発生した場合には当社の経営に相当の影響が生じる事態が予想されます。このため各物件についての老朽化対策、防災対策等きめ細かい管理を行い逐次補強を行っております。

(3) 金利変動リスク

銀行等からの短期の借入金（当連結会計年度末残2,961百万円）につきましては変動金利となっております。今後の金融情勢しだいではありますが金利が上昇することになれば利益面への影響は避けられません。なお長期借入金につきましては全額が固定金利となっており金利変動の影響はありません。

(4) 株式市場の変動リスク

当社が保有している上場株式が大幅に下落し、簿価と時価との乖離率が50%を超えた場合、減損処理が必要となり損益に大きな影響を及ぼします。

(5) 退職給付引当金の変動リスク

退職給付債務の一部を適格年金として運用機関に委託しております。期初に想定した期末予想残高に運用結果が達しない時には、あらたにその不足分を期末に積み立てる必要が生じます。この場合期初想定の間損益がその分下振れるリスクがあります。

2 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下「当社」という。)と連結子会社2社(東北丸八運輸(株)、丸八クリエイト(株))で構成されております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

① 物流事業

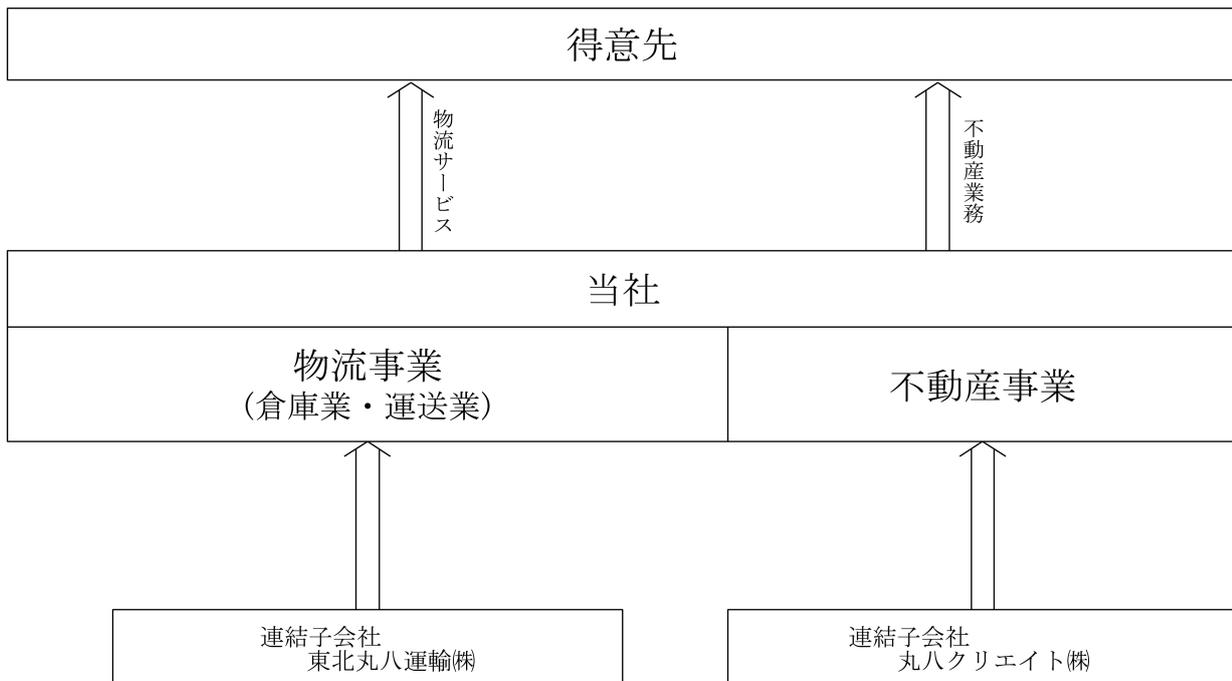
倉庫業務・・・貨物保管・荷役作業・貸倉庫業務を行っており、保管・荷役業務の一部は東北丸八運輸(株)に依頼しております。

運送業務・・・東北丸八運輸(株)は、貨物運送事業法に基づき営業している運送会社で、東北地区を拠点としております。又当社の保管貨物の一部の配送を請負っております。

② 不動産事業

不動産業務・・・不動産の造成・売買・仲介・賃貸及び管理、コンサルテーションを行っております。丸八クリエイト(株)においても同様の業務を行っております。

(2) 事業の系統図



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来「お客様に対して完全なサービスを提供する」をモットーに社会のニーズに適合した価値あるサービスを提供してまいりました。今後も企業価値の向上に努めるとともに、顧客・株主をはじめとして当社と係わりのある方々・地域社会とのより一層の緊密化を図っていくことを経営の基本方針とし社業の発展に努めていきたいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として売上高経常利益率と総資産利益率を重視しております。売上高経常利益率8%以上、総資産利益率2%以上を安定的に達成できる経営体質の構築を目指し、収益性及び経営効率の向上に取り組んでいきたいと考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

世界的な不況の到来により国内経済はすでに後退局面に入っており、当面この傾向は続くものと考えております。当業界を取り巻く環境も今まで以上にこの影響を強く受けるものと予想しております。当社グループといたしましては従前から力を入れてきました文書保管業務ならびにバランスシートに影響を与えないサブリース業務に注力して参ります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

①一部営業を開始した千葉県八街市の文書保管倉庫が全棟完成いたしました。これのフル稼働が当面する当社最大の課題と認識しております。

②既存の営業所の採算向上のため更なる優良顧客の獲得が必要と考えております。とりわけ従来から課題となっております仙台・埼玉両営業所の空スペースを早期に埋める必要があります。

③内部統制体制スタートの年であり、これの定着化を図っていきたいと考えております。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		122,067		76,317		△45,749	
2 受取手形及び 営業未収金		356,959		369,636		12,676	
3 たな卸資産		2,464,982		2,928,467		463,485	
4 未収消費税等		49,998		26,220		△23,777	
5 未収還付法人税等		—		53,455		53,455	
6 繰延税金資産		40,998		51,280		10,282	
7 その他		260,680		79,373		△181,306	
8 貸倒引当金		△147		△152		△5	
流動資産合計		3,295,539	22.1	3,584,598	23.0	289,059	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	8,981,870		9,779,857		797,986	
減価償却累計額		4,335,748	4,646,122	4,659,275	5,120,582	323,526	474,459
(2) 機械装置及び 運搬具		743,944		745,563		1,618	
減価償却累計額		474,907	269,037	495,318	250,245	20,410	△18,792
(3) 土地	※1		4,728,370		4,775,146		46,776
(4) 建設仮勘定			279,258		143,351		△135,907
(5) その他		382,100		489,073		106,972	
減価償却累計額		201,639	180,461	248,535	240,538	46,895	60,077
有形固定資産合計		10,103,249	67.8	10,529,863	67.7		426,613
2 無形固定資産							
(1) 借地権		995		995			—
(2) その他		19,860		13,817			△6,043
無形固定資産合計		20,856	0.2	14,813	0.1		△6,043
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1 ※3	939,488		797,196			△142,291
(2) 従業員長期貸付金		16,474		14,154			△2,320
(3) 長期貸付金		60,000		60,000			—
(4) 差入保証金		324,820		411,767			86,946
(5) 会員権		30,213		27,703			△2,510
(6) 繰延税金資産		49,064		80,780			31,716
(7) その他		64,152		35,724			△28,428
(8) 貸倒引当金		△4,610		△4,610			—
投資その他の 資産合計		1,479,604	9.9	1,422,716	9.2		△56,888
固定資産合計		11,603,710	77.9	11,967,393	77.0		363,682
資産合計		14,899,249	100.0	15,551,992	100.0		652,742

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び 営業未払金		118,656		122,017		3,360	
2 短期借入金	※1	3,099,757		3,591,747		491,989	
3 未払金		99,309		44,677		△54,632	
4 未払費用		176,548		140,048		△36,499	
5 未払法人税等		169,952		68,472		△101,479	
6 未払消費税等		13,721		49,982		36,261	
7 前受金		188,915		202,937		14,021	
8 短期繰延税金負債		—		4,887		4,887	
9 役員賞与引当金		25,000		—		△25,000	
10 その他		11,523		21,546		10,022	
流動負債合計		3,903,385	26.2	4,246,317	27.3	342,931	
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	3,216,053		3,326,213		110,160	
2 繰延税金負債		96		—		△96	
3 退職給付引当金		173,410		207,481		34,070	
4 役員退職慰労引当金		185,719		207,225		21,505	
5 預り保証金		797,439		830,537		33,097	
6 負ののれん		2,450		783		△1,667	
固定負債合計		4,375,169	29.4	4,572,239	29.4	197,070	
負債合計		8,278,554	55.6	8,818,556	56.7	540,002	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,527,600	17.0	2,527,600	16.3	—	
2 資本剰余金		2,046,936	13.7	2,046,936	13.1	—	
3 利益剰余金		1,992,547	13.4	2,102,928	13.5	110,380	
4 自己株式		△2,088	△0.0	△2,520	△0.0	△432	
株主資本合計		6,564,995	44.1	6,674,944	42.9	109,948	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		33,799	0.2	33,453	0.2	△346	
評価・換算差額等合計		33,799	0.2	33,453	0.2	△346	
III 少数株主持分		21,899	0.1	25,037	0.2	3,138	
純資産合計		6,620,695	44.4	6,733,435	43.3	112,740	
負債純資産合計		14,899,249	100.0	15,551,992	100.0	652,742	

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		比較増減				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)				
I 売上高			6,735,507	100.0		4,942,714	100.0		△1,792,792	
II 売上原価			5,250,232	77.9		3,681,128	74.5		△1,569,104	
売上総利益			1,485,274	22.1		1,261,586	25.5		△223,687	
III 販売費及び一般管理費	※1		673,377	10.0		642,950	13.0		△30,427	
営業利益			811,896	12.1		618,636	12.5		△193,260	
IV 営業外収益										
1 受取利息			3,599			3,598			△1	
2 受取配当金			12,151			11,104			△1,047	
3 保険配当金			2,669			—			△2,669	
4 保険解約返戻金			875			—			△875	
5 倉庫解約違約金			75,000			—			△75,000	
6 廃棄物売却代金			—			7,176			7,176	
7 負ののれん償却額			1,768			1,667			△100	
8 その他			16,773	112,838	1.7	9,147	32,694	0.7	△7,626	△80,144
V 営業外費用										
1 支払利息			98,216			119,013			20,796	
2 その他			6,467	104,683	1.6	18	119,031	2.4	△6,448	14,348
経常利益			820,051	12.2		532,298	10.8		△287,752	
VI 特別利益										
1 前期損益修正益			3,532			—			△3,532	
2 固定資産売却益	※2		820			72			△748	
3 投資有価証券売却益			20,250			—			△20,250	
4 貸倒引当金戻入益			193			—			△193	
5 遅延損害金等			—	24,795	0.4	17,626	17,699	0.4	17,626	△7,096
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※3		2,401			1,649			△752	
2 固定資産売却損	※4		124			332			207	
3 投資有価証券評価損			—			171,650			171,650	
4 ゴルフ会員権評価損			—	2,526	0.1	2,500	176,132	3.6	2,500	173,605
税金等調整前当期純利益			842,320	12.5		373,866	7.6		△468,454	
法人税、住民税及び事業税			377,947			195,126			△182,821	
法人税等調整額			△9,279	368,667	5.5	△36,912	158,213	3.2	△27,633	△210,454
少数株主利益			3,302	0.0		3,138	0.1		△164	
当期純利益			470,349	7.0		212,514	4.3		△257,835	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
平成18年11月30日残高 (千円)	2,527,600	2,046,936	1,624,339	△1,751	6,197,123	81,648	18,597	6,297,369
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△102,141		△102,141			△102,141
当期純利益			470,349		470,349			470,349
自己株式の取得				△336	△336			△336
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						△47,849	3,302	△44,546
連結会計年度中の変動額 合計 (千円)	—	—	368,208	△336	367,871	△47,849	3,302	323,325
平成19年11月30日残高 (千円)	2,527,600	2,046,936	1,992,547	△2,088	6,564,995	33,799	21,899	6,620,695

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
平成19年11月30日残高 (千円)	2,527,600	2,046,936	1,992,547	△2,088	6,564,995	33,799	21,899	6,620,695
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△102,133		△102,133			△102,133
当期純利益			212,514		212,514			212,514
自己株式の取得				△432	△432			△432
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						△346	3,138	2,791
連結会計年度中の変動額 合計 (千円)	—	—	110,380	△432	109,948	△346	3,138	112,740
平成20年11月30日残高 (千円)	2,527,600	2,046,936	2,102,928	△2,520	6,674,944	33,453	25,037	6,733,435

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
(1) 税金等調整前当期純利益		842,320	373,866	△468,454
(2) 減価償却費		314,061	438,632	124,571
(3) 負ののれん償却額		△1,768	△1,667	100
(4) 貸倒引当金の増加額(△減少)		△193	5	198
(5) 退職給付引当金の増加額 (△減少)		△14,227	34,070	48,298
(6) 役員退職慰労引当金の増加額		28,855	21,505	△7,350
(7) 役員賞与引当金の増減(△減少)		25,000	△25,000	△50,000
(8) 受取利息及び受取配当金		△15,751	△14,703	1,048
(9) 支払利息		98,216	119,013	20,796
(10) 有形固定資産売却益		△820	△72	748
(11) 有形固定資産売却損		124	332	207
(12) 有形固定資産除却損		2,401	1,649	△752
(13) 投資有価証券評価損		—	171,650	171,650
(14) 投資有価証券売却益		△20,250	—	20,250
(15) ゴルフ会員権評価損		—	2,500	2,500
(16) 売上債権の減少額(△増加)		6,217	△12,676	△18,894
(17) たな卸資産の増加額		△723,419	△463,485	259,934
(18) 未収消費税等の減少額(△増加)		△296	23,777	24,073
(19) その他資産の減少額(△増加)		△193,272	184,891	378,164
(20) 仕入債務の増加額		4,759	3,360	△1,398
(21) 未払消費税等の増加額		8,818	36,261	27,442
(22) その他負債の増加額		223,322	15,593	△207,728
小計		584,099	909,505	325,406
(23) 利息及び配当金の受取額		15,751	14,703	△1,048
(24) 利息の支払額		△90,364	△119,439	△29,075
(25) 法人税等の支払額		△443,754	△349,594	94,160
営業活動による キャッシュ・フロー		65,732	455,174	389,442
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
(1) 有形固定資産の取得に よる支出		△1,880,663	△910,244	970,419
(2) 有形固定資産の売却に よる収入		3,891	402	△3,489
(3) 無形固定資産の取得に よる支出		△5,640	△1,030	4,610
(4) 投資有価証券の取得に よる支出		△78,613	—	78,613
(5) 投資有価証券の売却に よる収入		27,500	—	△27,500
(6) 貸付金の回収による収入		11,378	2,320	△9,058
(7) その他投資活動による支出		△29,507	△96,411	△66,904
(8) その他投資活動による収入		65,399	4,079	△61,319
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,886,253	△1,000,883	885,370

		前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
(1) 短期借入金の増減		2,281	413,989	411,707
(2) 長期借入れによる収入		2,600,000	740,000	△1,860,000
(3) 長期借入金の返済による支出		△631,840	△551,840	80,000
(4) 自己株式の取得による支出		△336	△432	△95
(5) 親会社による配当金の支払額		△102,141	△101,758	383
財務活動による キャッシュ・フロー		1,867,963	499,959	△1,368,004
IV 現金及び現金同等物の 増加額(△減少)		47,442	△45,749	△93,192
V 現金及び現金同等物の 期首残高		74,624	122,067	47,442
VI 現金及び現金同等物の 期末残高		122,067	76,317	△45,749

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数2社 東北丸八運輸株式会社 丸八クリエイト株式会社	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法の適用の対象となる非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② たな卸資産 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 次の償却方法を採用しております。 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 建物 旧定額法 但し平成10年3月以前に取得した建物(若洲営業所は除く)については旧定率法を採用。 建物付属設備 旧定率法 但し若洲営業所については、旧定額法を採用。 構築物 旧定率法 但し若洲営業所については、旧定額法を採用。 機械及び装置 旧定額法 その他 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産 建物 定額法 建物付属設備 定率法 但し若洲営業所については、定額法を採用。 構築物 定率法 但し若洲営業所については、定額法を採用。 機械及び装置 定額法 その他 定率法 資産の耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 7年～59年 機械装置及び運搬具 4年～18年 その他 4年～20年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間の5年に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 次の償却方法を採用しております。 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 建物 旧定額法 但し平成10年3月以前に取得した建物(若洲営業所は除く)については旧定率法を採用。 建物付属設備 旧定率法 但し若洲営業所については、旧定額法を採用。 構築物 旧定率法 但し若洲営業所については、旧定額法を採用。 機械及び装置 旧定額法 その他 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産 建物 定額法 建物付属設備 定率法 但し若洲営業所については、定額法を採用。 構築物 定率法 但し若洲営業所については、定額法を採用。 機械及び装置 定額法 その他 定率法 資産の耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 7年～59年 機械装置及び運搬具 4年～18年 その他 4年～20年</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき簡便法により計上しております。 なお、会計基準変更時差異(216,398千円)については、償却年数15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職金の支払いに充てるため、内規に基づき、連結会計年度末重要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度に係る役員賞与の支給が無いため、当連結会計年度において役員賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクのある負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p>	<p>同左</p>
(6) 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税は当連結会計年度の期間費用としております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれん償却に関する事項	負ののれん勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	資金に含めた現金同等物は、手許現金、要求払預金及び預け入れ日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。	同左

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1 有形固定資産の減価償却方法の変更	<p>当連結会計年度より法人税法の改定に伴い、平成19年4月1日以降取得する有形固定資産については、改定法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
(連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。	_____
(連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。	_____
(連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。	_____



## (追加情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1 有形固定資産の減価償却の方法	—	法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益への影響は軽微であります。
2 違約金請求訴訟	—	前期より係争中でありました埼玉県之三芳倉庫に係る違約金請求訴訟につきましては、平成20年9月9日東京地方裁判所より当社全面勝訴が出ました。この結果、平成20年9月22日に被告側より違約金全額を受領いたしました。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)	
※1	担保に供している資産	※1	担保に供している資産
	土地 4,117,724千円		土地 4,208,435千円
	建物 4,217,414千円		建物 4,614,988千円
	投資有価証券 488,834千円		投資有価証券 368,059千円
	上記に対する債務の内容		上記に対する債務の内容
	短期借入金 1,789,340千円		短期借入金 2,906,463千円
	長期借入金 2,856,053千円		長期借入金 3,326,213千円
	1年以内に返済する長期借入金 511,840千円		1年以内に返済する長期借入金 629,840千円
	江東倉庫事業協同組合借入金 529,840千円		江東倉庫事業協同組合借入金 475,553千円
2	債務保証 587,281千円	2	債務保証 493,297千円
	江東倉庫事業協同組合に債務保証を行なっております。		江東倉庫事業協同組合に債務保証を行なっております。
※3	満期保有目的の債券10,000千円は供託をしております。	※3	満期保有目的の債券10,000千円は供託をしております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	
※1	主たる販売費及び一般管理費	※1	主たる販売費及び一般管理費
	報酬及び給与 290,783千円		報酬及び給与 278,667千円
	福利厚生費 63,780千円		福利厚生費 59,280千円
	退職給付費用 25,332千円		退職給付費用 39,636千円
	役員退職慰労引当金繰入額 28,855千円		役員退職慰労引当金繰入額 24,505千円
	支払手数料 36,695千円		支払手数料 42,493千円
	賃借料 21,733千円		賃借料 28,401千円
※2	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	※2	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
	車両運搬具 820千円		車両運搬具 72千円
※3	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	※3	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
	建物 1,111千円		建物 126千円
	工具器具及び備品 1,052千円		工具器具及び備品 412千円
	車両運搬具 238千円		機械装置 530千円
	計 2,401千円		車両運搬具 580千円
			計 1,649千円
※4	固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	※4	固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。
	車両運搬具 124千円		車両運搬具 332千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,600,000	—	—	14,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,350	1,152	—	9,502

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取による増加 1,152株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	102,141	7	平成18年11月30日	平成19年2月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	102,133	7	平成19年11月30日	平成20年2月29日

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,600,000	—	—	14,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,502	1,930	—	11,432

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取による増加 1,930株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 定時株主総会	普通株式	102,133	7	平成19年11月30日	平成20年2月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	116,708	8	平成20年11月30日	平成21年2月27日

(注) 平成20年11月期期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭  
記念配当 1円00銭

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">122,067千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金期間が3ヶ月を超える</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金、定期積立</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">122,067千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	122,067千円	預金期間が3ヶ月を超える	-千円	定期預金、定期積立		現金及び現金同等物	122,067千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">76,317千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金期間が3ヶ月を超える</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金、定期積立</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">76,317千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	76,317千円	預金期間が3ヶ月を超える	-千円	定期預金、定期積立		現金及び現金同等物	76,317千円
現金及び預金勘定	122,067千円																
預金期間が3ヶ月を超える	-千円																
定期預金、定期積立																	
現金及び現金同等物	122,067千円																
現金及び預金勘定	76,317千円																
預金期間が3ヶ月を超える	-千円																
定期預金、定期積立																	
現金及び現金同等物	76,317千円																

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

項目	前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)				
	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,307,699	2,427,807	6,735,507	—	6,735,507
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
売上高計	4,307,699	2,427,807	6,735,507	—	6,735,507
営業費用	3,447,391	2,017,403	5,464,794	458,815	5,923,610
営業利益	860,308	410,403	1,270,712	(458,815)	811,896
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	9,340,653	4,342,190	13,682,844	1,216,405	14,899,249
減価償却費	278,096	19,035	297,132	16,928	314,061
資本的支出	1,742,721	78,742	1,821,463	7,930	1,829,393

(注) 1 事業区分は、当社グループにおける事業別収入区分によっております。

2 各事業の主な業務

(1) 物流事業……………倉庫業務、一般貨物自動車運送業務、運送取次業務

(2) 不動産事業……………不動産の造成、売買、不動産仲介業務、マンション、オフィスビル等の賃貸業務

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(458,815千円)の主なものは、当社グループにおける一般管理費であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,216,405千円)の主なものは、投資有価証券等及び管理部門に係る資産等であります。

項目	当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)				
	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,593,947	348,767	4,942,714	—	4,942,714
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	417,350	417,350	(417,350)	—
売上高計	4,593,947	766,117	5,360,064	(417,350)	4,942,714
営業費用	3,683,100	615,635	4,298,736	25,342	4,324,078
営業利益	910,846	150,482	1,061,328	(442,692)	618,636
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	9,710,257	4,826,799	14,537,057	1,014,934	15,551,992
減価償却費	402,714	21,620	424,335	14,297	438,632
資本的支出	837,650	110,255	947,905	9,601	957,506

(注) 1 事業区分は、当社グループにおける事業別収入区分によっております。

2 各事業の主な業務

(1) 物流事業……倉庫業務、一般貨物自動車運送業務、運送取次業務

(2) 不動産事業……不動産の造成、売買、不動産仲介業務、マンション、オフィスビル等の賃貸業務

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は433,901千円であり、その主なものは、当社グループにおける一般管理費であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,014,934千円)の主なものは、投資有価証券等及び管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、当社及び連結子会社2社は、全て本邦内にて取引をしているため該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 (千円)</td> <td style="text-align: center;">53,655</td> <td style="text-align: center;">33,541</td> <td style="text-align: center;">20,114</td> </tr> <tr> <td>工具器具 (千円)</td> <td style="text-align: center;">5,880</td> <td style="text-align: center;">2,680</td> <td style="text-align: center;">3,200</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (千円)</td> <td style="text-align: center;">5,916</td> <td style="text-align: center;">3,253</td> <td style="text-align: center;">2,662</td> </tr> <tr> <td>合計 (千円)</td> <td style="text-align: center;">65,452</td> <td style="text-align: center;">39,475</td> <td style="text-align: center;">25,976</td> </tr> </tbody> </table> <p>(車両はトラック、乗用車、フォークリフト、工具器具はコンピューター等)</p> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高相当額が、有形固定資産の連結会計年度末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">13,046千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">12,930千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,976千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める未経過リース料連結会計年度末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,199千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,199千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 借主側</p> <p>① 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">9,831千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">28,523千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,354千円</td> </tr> </table> <p>貸主側</p> <p>① 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">151,129千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">696,451千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">847,580千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	車両 (千円)	53,655	33,541	20,114	工具器具 (千円)	5,880	2,680	3,200	ソフトウェア (千円)	5,916	3,253	2,662	合計 (千円)	65,452	39,475	25,976	1 年 内	13,046千円	1 年 超	12,930千円	合 計	25,976千円	支払リース料	14,199千円	減価償却費相当額	14,199千円	1 年 内	9,831千円	1 年 超	28,523千円	合 計	38,354千円	1 年 内	151,129千円	1 年 超	696,451千円	合 計	847,580千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 (千円)</td> <td style="text-align: center;">48,668</td> <td style="text-align: center;">39,153</td> <td style="text-align: center;">9,515</td> </tr> <tr> <td>工具器具 (千円)</td> <td style="text-align: center;">5,952</td> <td style="text-align: center;">3,343</td> <td style="text-align: center;">2,608</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (千円)</td> <td style="text-align: center;">5,916</td> <td style="text-align: center;">4,437</td> <td style="text-align: center;">1,479</td> </tr> <tr> <td>合計 (千円)</td> <td style="text-align: center;">60,536</td> <td style="text-align: center;">46,933</td> <td style="text-align: center;">13,603</td> </tr> </tbody> </table> <p>(車両はトラック、乗用車、フォークリフト、工具器具はコンピューター等)</p> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高相当額が、有形固定資産の連結会計年度末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">8,673千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">4,929千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,603千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める未経過リース料連結会計年度末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,222千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,222千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 借主側</p> <p>① 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">10,281千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">20,154千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,435千円</td> </tr> </table> <p>貸主側</p> <p>① 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">151,129千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">545,321千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">696,450千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	車両 (千円)	48,668	39,153	9,515	工具器具 (千円)	5,952	3,343	2,608	ソフトウェア (千円)	5,916	4,437	1,479	合計 (千円)	60,536	46,933	13,603	1 年 内	8,673千円	1 年 超	4,929千円	合 計	13,603千円	支払リース料	13,222千円	減価償却費相当額	13,222千円	1 年 内	10,281千円	1 年 超	20,154千円	合 計	30,435千円	1 年 内	151,129千円	1 年 超	545,321千円	合 計	696,450千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																																																																		
車両 (千円)	53,655	33,541	20,114																																																																																		
工具器具 (千円)	5,880	2,680	3,200																																																																																		
ソフトウェア (千円)	5,916	3,253	2,662																																																																																		
合計 (千円)	65,452	39,475	25,976																																																																																		
1 年 内	13,046千円																																																																																				
1 年 超	12,930千円																																																																																				
合 計	25,976千円																																																																																				
支払リース料	14,199千円																																																																																				
減価償却費相当額	14,199千円																																																																																				
1 年 内	9,831千円																																																																																				
1 年 超	28,523千円																																																																																				
合 計	38,354千円																																																																																				
1 年 内	151,129千円																																																																																				
1 年 超	696,451千円																																																																																				
合 計	847,580千円																																																																																				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																																																																		
車両 (千円)	48,668	39,153	9,515																																																																																		
工具器具 (千円)	5,952	3,343	2,608																																																																																		
ソフトウェア (千円)	5,916	4,437	1,479																																																																																		
合計 (千円)	60,536	46,933	13,603																																																																																		
1 年 内	8,673千円																																																																																				
1 年 超	4,929千円																																																																																				
合 計	13,603千円																																																																																				
支払リース料	13,222千円																																																																																				
減価償却費相当額	13,222千円																																																																																				
1 年 内	10,281千円																																																																																				
1 年 超	20,154千円																																																																																				
合 計	30,435千円																																																																																				
1 年 内	151,129千円																																																																																				
1 年 超	545,321千円																																																																																				
合 計	696,450千円																																																																																				

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 繰延税金資産(流動) 未払事業税等損金不算入額 16,295千円 未実現利益金利負担分 19,034千円 未払社会保険料否認 4,811千円 その他 856千円 繰延税金資産(流動)合計 40,998千円  繰延税金資産(固定) 退職給付引当金否認 70,578千円 役員退職慰労引当金否認 75,587千円 投資有価証券評価損否認 2,091千円 ゴルフ会員権評価損否認 3,477千円 貸倒引当金繰入限度超過額 1,872千円 その他 3,319千円 繰延税金資産(固定)小計 156,927千円 評価性引当額 △83,029千円 繰延税金資産(固定)合計 73,897千円  繰延税金負債(流動) _____  繰延税金負債(固定) 特別償却準備金 1,723千円 その他有価証券評価差額金 23,205千円 繰延税金負債(固定)合計 24,929千円 繰延税金資産(固定)との相殺額 △24,832千円 繰延税金資産(固定)の純額 49,064千円 繰延税金負債(固定)の純額 96千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 繰延税金資産(流動) 未払事業税等損金不算入額 7,781千円 未実現利益金利負担分 38,572千円 未払社会保険料否認 4,133千円 その他 792千円 繰延税金資産(流動)合計 51,280千円  繰延税金資産(固定) 退職給付引当金否認 84,444千円 役員退職慰労引当金否認 84,340千円 ゴルフ会員権評価損否認 5,671千円 貸倒引当金繰入限度超過額 1,872千円 不動産売却未実現利益 6,673千円 その他 3,538千円 繰延税金資産(固定)小計 186,540千円 評価性引当額 △81,111千円 繰延税金資産(固定)合計 105,429千円  繰延税金負債(流動) 還付事業税分 4,887千円 繰延税金資産(流動)合計 4,887千円  繰延税金負債(固定) 特別償却準備金 779千円 その他有価証券評価差額金 23,869千円 繰延税金負債(固定)合計 24,648千円 繰延税金資産(固定)との相殺額 △24,648千円 繰延税金資産(固定)の純額 80,780千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金算入されない項目 0.6% 役員退職慰労引当金否認 1.4% 役員賞与引当金否認 1.2% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1% 住民税均等割 0.5% 収用等の特別控除 △0.1% その他 △0.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.8%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年11月30日)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時 価(千円)	差 額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	10,000	10,228	228
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
合 計	10,000	10,228	228

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差 額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	199,517	305,363	105,845
	小 計	199,517	305,363	105,845
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	301,563	252,723	△48,840
	小 計	301,563	252,723	△48,840
合 計		501,080	558,086	57,005

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
27,500	20,250

## 4 時価のない主な有価証券の内容

種 類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非 上 場 株 式	371,402

## 5 満期保有目的の債券の償還予定額(平成19年11月30日)

区 分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
国 債	—	—	10,000	—

当連結会計年度(平成20年11月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時 価(千円)	差 額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	10,000	10,297	297
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
合 計	10,000	10,297	297

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差 額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	145,299	212,444	67,144
	小 計	145,299	212,444	67,144
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	184,130	173,350	△10,780
	小 計	184,130	173,350	△10,780
合 計		329,430	385,794	56,363

(注) 表中の取得原価(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)は減損処理後の帳簿価額を含めております。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損171,650千円を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)  
該当事項はありません。

4 時価のない主な有価証券の内容

種 類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非 上 場 株 式	401,402

5 満期保有目的の債券の償還予定額(平成20年11月30日)

区 分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
国 債	—	10,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

(1) 取引の状況に関する事項

(前連結会計年度)(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

当社グループは借入金の金利を固定化し金融費用の安定化を図る目的で、金利スワップ取引を行っております。

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、市場金利変動のリスクを有していますが、変動分の受取金利と支払借入金利は相殺されるため実質的なリスクはなく、また、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

当連結会計年度末における有効性の評価に関しては、金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので省略しております。

なお多額の借入金 は取締役会の専決事項であり、それに伴うデリバティブ取引の契約も取締役会で承認されております。

(当連結会計年度)(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

当社グループは借入金の金利を固定化し金融費用の安定化を図る目的で、金利スワップ取引を行っております。

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、市場金利変動のリスクを有していますが、変動分の受取金利と支払借入金利は相殺されるため実質的なリスクはなく、また、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

当連結会計年度末における有効性の評価に関しては、金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので省略しております。

なお多額の借入金 は取締役会の専決事項であり、それに伴うデリバティブ取引の契約も取締役会で承認されております。

(2) 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のみのため記載を省略しております。

(当連結会計年度)(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のみのため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の退職一時金制度(適格退職年金制度)を採用し又、当社及び連結子会社は複数事業主による厚生年金基金制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	470,436千円
(内訳)	
(2) 会計基準変更時差異の未処理額	115,412千円
(3) 年金資産	181,612千円
(4) 退職給付引当金	173,410千円

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	19,177千円
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	14,426千円
(3) 退職給付費用	33,603千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 従業員数300人未満のため簡便法を適用しております。
- (2) 適格退職年金制度を含めた退職給付制度としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務としております。
- (3) 会計基準変更時差異の処理年数  
償却年数15年による按分額を費用処理しております。

5 厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資金の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額(24,222千円)を退職給付費用として処理しております。

年金資産については拠出割合にて按分すると588,927千円となります。

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の退職一時金制度(適格退職年金制度)を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	502,477千円
(内訳)	
(2) 会計基準変更時差異の未処理額	100,986千円
(3) 年金資産	194,009千円
(4) 退職給付引当金	207,481千円

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	16,872千円
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	14,426千円
(3) 退職給付費用	31,298千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 従業員数300人未満のため簡便法を適用しております。
- (2) 適格退職年金制度を含めた退職給付制度としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務としております。
- (3) 会計基準変更時差異の処理年数  
償却年数15年による按分額を費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	
1株当たり純資産額	452円27銭	1株当たり純資産額	459円84銭
1株当たり当期純利益	32円24銭	1株当たり当期純利益	14円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしております。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしております。	

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)
純資産額の合計(千円)	6,620,695	6,733,435
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	21,899	25,037
(うち少数株主持分)	(21,899)	(25,037)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,598,795	6,708,397
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	14,590,498	14,588,568

## 2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	470,349	212,514
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	470,349	212,514
普通株式の期中平均株式数(株)	14,591,168	14,589,018

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

## 5 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		6,160		6,094		△65	
2 営業未収金		195,050		206,050		11,000	
3 前払費用		65,937		75,007		9,070	
4 繰延税金資産		15,872		12,273		△3,599	
5 未収消費税等		49,998		—		△49,998	
6 その他		83,536		3,341		△80,194	
流動資産合計		416,555	3.0	302,768	2.0	△113,787	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	8,377,575		9,054,032		676,457	
減価償却累計額		3,970,665	4,406,910	4,233,686	4,820,346	263,021	413,436
(2) 構築物		570,009		697,509		127,500	
減価償却累計額		343,303	226,705	402,423	295,086	59,120	68,380
(3) 機械及び装置		578,672		577,672		△1,000	
減価償却累計額		351,603	227,069	368,235	209,437	16,632	△17,632
(4) 車両運搬具		131,975		131,761		△214	
減価償却累計額		102,376	29,599	102,363	29,397	△12	△201
(5) 工具器具及び備品		379,765		481,545		101,779	
減価償却累計額		200,350	179,414	247,101	234,443	46,750	55,028
(6) 土地	※1		4,244,056		4,339,703		95,646
(7) 建設仮勘定			242,000		143,351		△98,648
有形固定資産合計			9,555,755	69.1	10,071,764	69.1	516,009
2 無形固定資産							
(1) 借地権			995		995		—
(2) ソフトウェア			13,624		7,934		△5,690
(3) その他			5,595		5,321		△274
無形固定資産合計			20,216	0.2	14,250	0.1	△5,965

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	909,167		769,480		△139,687	
(2) 関係会社株式		128,625		128,625		—	
(3) 出資金		15,680		15,680		—	
(4) 従業員長期貸付金		16,474		14,154		△2,320	
(5) 関係会社長期貸付金		2,332,500		2,745,000		412,500	
(6) 長期前払費用		1,461		5,873		4,411	
(7) 差入保証金		319,922		406,664		86,742	
(8) 会員権		24,503		22,003		△2,500	
(9) 繰延税金資産		47,888		61,901		14,012	
(10) その他		41,931		8,974		△32,956	
(11) 貸倒引当金		△4,610		△4,610		—	
投資その他の資産合計		3,833,545	27.7	4,173,746	28.6	340,201	
固定資産合計		13,409,516	97.0	14,259,762	98.0	850,245	
資産合計		13,826,071	100.0	14,562,530	100.0	736,459	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		74,817		82,409		7,592	
2	※1	2,459,417		2,903,407		443,989	
3	※1	529,840		607,840		78,000	
4		96,878		44,677		△52,201	
5		152,122		111,192		△40,929	
6		103,600		63,808		△39,792	
7		181,426		191,929		10,502	
8		25,000		—		△25,000	
9		5,063		5,982		918	
10		2,267		47,126		44,859	
		流動負債合計	26.3	4,058,372	27.8	427,938	
II 固定負債							
1	※1	3,150,053		3,282,213		132,160	
2		729,069		764,528		35,459	
3		173,410		207,481		34,070	
4		163,508		182,511		19,003	
		固定負債合計	30.5	4,436,734	30.5	220,693	
		負債合計	56.8	8,495,107	58.3	648,632	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		2,527,600	18.3	2,527,600	17.4	—	
2		資本剰余金					
		(1) 資本準備金		2,046,936		—	
		資本剰余金合計	14.8	2,046,936	14.1	—	
3		利益剰余金					
		(1) 利益準備金		180,330		—	
		(2) その他利益剰余金					
		災害準備積立金		2,598		—	
		特別償却準備金		1,135		△1,376	
		別途積立金		290,070		—	
		繰越利益剰余金		986,496		88,471	
		利益剰余金合計	9.9	1,460,630	10.1	87,095	
4		自己株式	△0.0	△2,520	△0.0	△432	
		株主資本合計	43.0	6,032,645	41.5	86,662	
II 評価・換算差額等							
		その他有価証券評価 差額金	0.2	34,777	0.2	1,163	
		評価・換算差額等合計	0.2	34,777	0.2	1,163	
		純資産合計	43.2	6,067,423	41.7	87,827	
		負債純資産合計	100.0	14,562,530	100.0	736,459	

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)		当事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
<b>I 売上高</b>								
1 保管料		849,769		906,362		56,592		
2 荷役料		296,856		326,470		29,614		
3 運送料		312,363		324,766		12,402		
4 貸倉庫料		1,751,078		1,953,296		202,217		
5 不動産賃貸料		192,807		193,157		350		
6 不動産受入手数料		6,808		4,808		△2,000		
7 雑収入		137,592	3,547,277	160,513	3,869,375	22,921	322,098	
<b>II 売上原価</b>								
1 給料手当		162,449		164,952		2,503		
2 賞与		64,977		64,389		△588		
3 退職給付費用		27,456		54,225		26,768		
4 荷役作業費		269,329		311,743		42,413		
5 福利厚生費		35,190		37,572		2,381		
6 借倉庫料		874,297		898,599		24,302		
7 不動産賃借料		25,904		26,012		108		
8 再保管費		42,139		33,626		△8,513		
9 荷役経費		19,390		16,759		△2,631		
10 減価償却費		292,210		412,160		119,949		
11 運送費		289,558		309,215		19,656		
12 租税公課		126,674		137,935		11,261		
13 保険料		8,042		8,757		715		
14 修繕費		95,855		50,624		△45,230		
15 消耗備品費		20,167		27,117		6,950		
16 光熱動力費		92,428		108,639		16,211		
17 燃料油脂費		1,115		1,512		397		
18 交通費		9,240		8,878		△362		
19 通信費		5,056		5,816		759		
20 交際接待費		2,817		3,090		272		
21 支払手数料		12,539		3,149		△9,389		
22 その他		85,904	2,562,745	103,383	2,788,161	17,479	225,416	
売上総利益			984,532		1,081,214		96,682	
<b>III 販売費及び一般管理費</b>								
1 報酬給料手当		256,219		223,876		△32,343		
2 賞与		51,844		49,311		△2,533		
3 退職給付費用		24,070		39,004		14,934		
4 役員退職慰労引当金 繰入額		26,383		22,003		△4,380		
5 福利厚生費		50,031		46,421		△3,609		
6 減価償却費		17,094		14,530		△2,563		
7 租税公課		16,281		20,177		3,896		
8 旅費交通費		8,487		8,040		△447		
9 通信費		4,624		4,735		111		
10 交際接待費		9,034		11,781		2,746		
11 諸会費		5,165		4,923		△242		
12 支払手数料		32,562		30,864		△1,697		
13 その他		66,560	568,360	63,834	539,505	△2,725	△28,854	
営業利益			416,172		541,708		125,536	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
IV 営業外収益									
1 受取利息		43,167		52,384		9,217			
2 受取配当金		12,128		11,058		△1,070			
3 保険配当金		2,291		—		△2,291			
4 保険解約返戻金		843		—		△843			
5 倉庫解約違約金		75,000		—		△75,000			
6 廃棄物売却代金		—		7,176		7,176			
7 その他		14,205	147,636	4.2	7,491	78,111	2.0	△6,713	△69,524
V 営業外費用									
1 支払利息		93,999		115,727		21,727			
2 その他		6,263	100,262	2.8	8	115,735	3.0	△6,254	15,472
経常利益			463,545	13.1		504,084	13.0		40,539
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※1	675		—		△675			
2 投資有価証券売却益		20,250		—		△20,250			
3 前期損益修正益		3,532		—		△3,532			
4 貸倒引当金戻入益		190		—		△190			
5 遅延損害金等		—	24,647	0.7	17,626	17,626	0.5	17,626	△7,020
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※2	2,401		1,649		△752			
2 固定資産売却損	※3	124		275		150			
3 投資有価証券評価損		—		171,650		171,650			
4 ゴルフ会員権評価損		—	2,526	0.1	2,500	176,075	4.6	2,500	173,548
税引前当期純利益			485,665	13.7		345,636	8.9		△140,029
法人税、住民税及び事業税		225,403		167,620		△57,783			
法人税等調整額		2,376	227,779	6.4	△11,212	156,407	4.0	△13,588	△71,372
当期純利益			257,886	7.3		189,228	4.9		△68,657

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金
		資本準備金	利益準備金
平成18年11月30日残高 (千円)	2,527,600	2,046,936	180,330
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
特別償却準備金の取崩			
退職慰労積立金の振替			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年11月30日残高 (千円)	2,527,600	2,046,936	180,330

	株主資本						自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金					繰越利益 剰余金		
	その他利益剰余金							
	災害準備 積立金	退職慰労 積立金	特別償却 準備金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年11月30日残高 (千円)	2,598	76,858	4,302	290,070	663,629	△1,751	5,790,574	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△102,141		△102,141	
特別償却準備金の取崩			△1,791		1,791		—	
退職慰労積立金の振替		△76,858			76,858		—	
当期純利益					257,886		257,886	
自己株式の取得						△336	△336	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△76,858	△1,791	—	234,394	△336	155,408	
平成19年11月30日残高 (千円)	2,598	—	2,511	290,070	898,024	△2,088	5,945,982	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年11月30日残高 (千円)	81,648	5,872,223
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△102,141
特別償却準備金の取崩		—
退職慰労積立金の振替		—
当期純利益		257,886
自己株式の取得		△336
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△48,034	△48,034
事業年度中の変動額合計(千円)	△48,034	107,373
平成19年11月30日残高 (千円)	33,613	5,979,596

当事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金
		資本準備金	利益準備金
平成19年11月30日残高 (千円)	2,527,600	2,046,936	180,330
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
特別償却準備金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成20年11月30日残高 (千円)	2,527,600	2,046,936	180,330

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
	その他利益剰余金					
	災害準備 積立金	特別償却 準備金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年11月30日残高 (千円)	2,598	2,511	290,070	898,024	△2,088	5,945,982
事業年度中の変動額						
剰余金の配当				△102,133		△102,133
特別償却準備金の取崩		△1,376		1,376		—
当期純利益				189,228		189,228
自己株式の取得					△432	△432
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△1,376	—	88,471	△432	86,662
平成20年11月30日残高 (千円)	2,598	1,135	290,070	986,496	△2,520	6,032,645

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年11月30日残高 (千円)	33,613	5,979,596
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△102,133
特別償却準備金の取崩		—
当期純利益		189,228
自己株式の取得		△432
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1,163	1,163
事業年度中の変動額合計(千円)	1,163	87,826
平成20年11月30日残高 (千円)	34,777	6,067,423

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 次の償却方法を採用しております。 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 建物 旧定額法 但し平成10年3月以前に取得した建物(若洲営業所は除く)については旧定率法を採用。 建物付属設備 旧定率法 但し若洲営業所については、旧定額法を採用。 構築物 旧定率法 但し若洲営業所については、旧定額法を採用。 機械及び装置 旧定額法 その他 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産 建物 定額法 建物付属設備 定率法 但し若洲営業所については、定額法を採用。 構築物 定率法 但し若洲営業所については、定額法を採用。 機械及び装置 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～50年 機械及び装置 7年～18年 その他 4年～20年 無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間の5年に基づく定額法を採用しております。	有形固定資産 次の償却方法を採用しております。 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 建物 旧定額法 但し平成10年3月以前に取得した建物(若洲営業所は除く)については旧定率法を採用。 建物付属設備 旧定率法 但し若洲営業所については、旧定額法を採用。 構築物 旧定率法 但し若洲営業所については、旧定額法を採用。 機械及び装置 旧定額法 その他 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産 建物 定額法 建物付属設備 定率法 但し若洲営業所については、定額法を採用。 構築物 定率法 但し若洲営業所については、定額法を採用。 機械及び装置 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～59年 機械及び装置 7年～18年 その他 4年～20年 無形固定資産 同左



項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社従業員の退職給付に備えるため、当期年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき簡便法により計上しております。 なお、会計基準変更時差異(216,398千円)については、償却年数15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職金の支払いに充てるため、内規に基づき、当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。 なお、当事業年度に係る役員賞与の支給が無いため、当事業年度において役員賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。</p> <p>ヘッジ方法 金利リスクのある負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について毎決算期末(中間期末含む)に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
6 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	同左

(6) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1 有形固定資産の減価償却の方法の変更	<p>当事業年度より法人税法の改定に伴い平成19年4月1日以降取得する有形固定資産については、改定法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p>	

(追加情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1 有形固定資産の減価償却の方法	—	<p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>
2 違約金請求訴訟	—	<p>前期より係争中でありました埼玉県之三芳倉庫に係る違約金請求訴訟につきましては、平成20年9月9日東京地方裁判所より当社全面勝訴が出ました。この結果、平成20年9月22日に被告側より違約金全額を受領いたしました。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
※1	担保に供している資産	※1	担保に供している資産
	土地 3,678,932千円		土地 3,769,643千円
	建物 4,210,975千円		建物 4,606,974千円
	投資有価証券 488,834千円		投資有価証券 368,059千円
	上記に対する債務の内容		上記に対する債務の内容
	短期借入金 1,700,000千円		短期借入金 2,847,963千円
	長期借入金 2,790,053千円		長期借入金 3,282,213千円
	1年以内に返済する 長期借入金 489,840千円		1年以内に返済する 長期借入金 607,840千円
	子会社(東北丸八運輸) 借入金 88,500千円		子会社(東北丸八運輸) 借入金 58,500千円
	江東倉庫事業協同組合 借入金 529,840千円		江東倉庫事業協同組合 借入金 475,553千円
2	債務保証 587,281千円 江東倉庫事業協同組合に債務保証を行なっており ます。	2	債務保証 493,297千円 江東倉庫事業協同組合に債務保証を行なっており ます。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">車両運搬具 675千円</p>	<p>※1</p>
<p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 1,111千円</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品 1,052千円</p> <p style="padding-left: 40px;">車両運搬具 238千円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 2,401千円</p>	<p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物付属設備 126千円</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品 412千円</p> <p style="padding-left: 40px;">車両運搬具 580千円</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置 530千円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 1,649千円</p>
<p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">車両運搬具 124千円</p>	<p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">車両運搬具 275千円</p>
<p>4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取利息 42,857千円</p>	<p>4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取利息 52,038千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,350	1,152	—	9,502

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取による増加 1,152株

当事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,502	1,930	—	11,432

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取による増加1,930株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1. 貸主側 オペレーティング・リース取引 ① 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内                      151,129千円 1 年 超                      696,451千円 <hr style="width: 100%;"/> 合 計                          847,580千円	1. 貸主側 オペレーティング・リース取引 ① 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内                      151,129千円 1 年 超                      545,321千円 <hr style="width: 100%;"/> 合 計                          696,450千円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

子会社株式で時価のあるものはございません。

当事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

子会社株式で時価のあるものはございません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動) 未払事業税等損金不算入額   10,365千円 未払社会保険料否認           4,811千円 その他                           696千円 繰延税金資産(流動)合計       15,872千円 繰延税金資産(固定) 退職給付引当金否認           70,578千円 役員退職慰労引当金否認       66,547千円 投資有価証券評価損否認       2,091千円 ゴルフ会員権評価損否認       3,477千円 貸倒引当金繰入限度超過額     1,872千円 その他                           2,104千円 繰延税金資産(固定)小計       146,672千円 評価性引当額                   △73,989千円 繰延税金資産(固定)合計       72,682千円 繰延税金負債(固定) 特別償却準備金                1,723千円 その他有価証券評価差額金     23,070千円 繰延税金負債(固定)合計       24,794千円 繰延税金資産(固定)との相殺額   △24,794千円 繰延税金資産(固定)の純額     47,888千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動) 未払事業税等損金不算入額    7,347千円 未払社会保険料否認            4,133千円 その他                           792千円 繰延税金資産(流動)合計       12,273千円 繰延税金資産(固定) 退職給付引当金否認           84,444千円 役員退職慰労引当金否認       74,282千円 ゴルフ会員権評価損否認       4,495千円 貸倒引当金繰入限度超過額     1,872千円 その他                           2,566千円 繰延税金資産(固定)小計       167,661千円 評価性引当額                   △81,111千円 繰延税金資産(固定)合計       86,549千円 繰延税金負債(固定) 特別償却準備金                779千円 その他有価証券評価差額金     23,869千円 繰延税金負債(固定)合計       24,648千円 繰延税金資産(固定)との相殺額   △24,648千円 繰延税金資産(固定)の純額     61,901千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率                   40.7% (調整) 交際費等永久に損金算入されない項目   1.0% 役員退職慰労引当金否認        2.2% 役員賞与引当金否認            2.1% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目   △0.3% 住民税均等割                    0.8% 収用等の特別控除               △0.2% その他                            0.6% 税効果会計適用後の法人税等の負担率       46.9%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率                   40.7% (調整) 交際費等永久に損金算入されない項目   1.8% 役員退職慰労引当金否認        2.6% 役員退職慰労引当金認容        △0.4% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目   △0.3% 住民税均等割                    1.3% その他                            △0.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率       45.3%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1株当たり純資産額 409円83銭	1株当たり純資産額 415円90銭
1株当たり当期純利益 17円67銭	1株当たり当期純利益 12円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)
純資産額の合計(千円)	5,979,596	6,067,423
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,979,596	6,067,423
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	14,590,498	14,588,568

## 2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	257,886	189,228
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	257,886	189,228
普通株式の期中平均株式数(株)	14,591,168	14,589,018

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

1. 新任取締役候補

取締役副社長 中村 明 (現、当社顧問)

取締役営業部長 鮫島 正三郎 (現、当社営業部長)

2. 退任予定取締役

該当事項はありません。

3. 新任監査役候補

該当事項はありません。

4. 退任予定監査役

該当事項はありません。

③就任予定日

平成21年2月26日